

平成21年度 決算概要

平成21年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果により、輸出や生産など、大手製造業の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示してきております。ただし、中小企業を取り巻く環境や、雇用情勢・所得環境は依然厳しい状況が続いている他、個人消費の低迷、物価の下落等、経済環境は不透明感が混在した状況であります。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるものの、依然全国平均を下回る状況が続いております。

このような状況下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第7次中期経営計画【パワーアップⅢ】の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、お客様のニーズに的格に対応した金融サービスの提供等、諸施策の推進に努めてまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

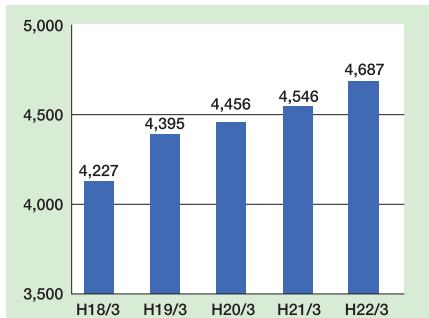
預金の状況

預金残高 468,726百万円

前期比 +14,042百万円 3.0%増加

地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、地域商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買い物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年度末に比べ14,042百万円3.0%増加し468,726百万円となり、個人預金は14,398百万円4.2%増加し349,315百万円となりました。

単位:億円



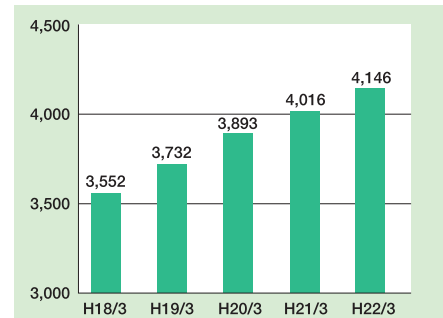
貸出金の状況

貸出金残高 414,680百万円

前期比 +13,065百万円 3.2%増加

地域の中小企業や個人のお客様を中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年度末に比べ13,065百万円3.2%増加し414,680百万円となり、うち中小企業向け貸出金は、13,005百万円3.5%増加し383,833百万円となりました。

単位:億円



収益の状況

経常収益 13,122百万円

前期比 +302百万円 2.3%増収

経常利益 2,073百万円

前期比 +1,458百万円 237.4%増益

当期純利益 744百万円

前期比 +357百万円 92.3%増益

経常収益

経常収益については、貸出金が堅調に増加しましたが、金利引下げの影響等により利回りが低下したため、資金運用収益が減収となったものの、株式等売却益等の増加により、前期比302百万円 2.3%増収の13,122百万円となりました。

経常利益

経常費用については、貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金調達利回りの低下による資金調達費用の減少と経費の削減、国債等債券や株式等の減損処理の大幅な減少により、前期比1,156百万円減少し、11,048百万円となりました。

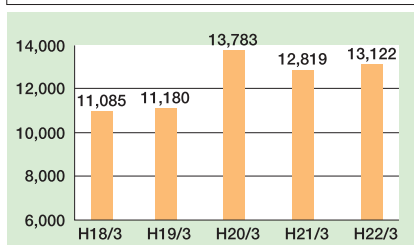
その結果、経常利益は、前期比1,458百万円 237.4%増益の2,073百万円となりました。

当期純利益

上記の結果等により、当期純利益は前期比357百万円 92.3%増益の744百万円となり、増収・増益の決算となりました。

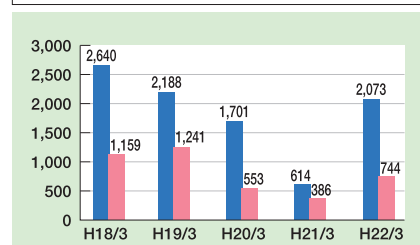
経常収益

(単位:百万円)



経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■ 経常利益
■ 当期純利益

5年間の主要な経営指標等の推移

		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	11,085	11,180	13,783	12,819	13,122
経常利益	百万円	2,640	2,188	1,701	614	2,073
当期純利益	百万円	1,159	1,241	553	386	744
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	34,768	34,310	30,978	27,896	31,758
総資産額	百万円	466,537	480,900	486,998	492,022	514,971
預金残高	百万円	422,785	439,584	445,680	454,683	468,726
貸出金残高	百万円	355,269	373,237	389,392	401,614	414,680
中小企業等向け貸出残高	百万円	319,829	338,128	356,240	370,828	383,833
中小企業等向け貸出比率	%	90.02	90.59	91.48	92.33	92.56
消費者ローン残高	百万円	61,531	69,879	84,048	92,421	96,526
うち住宅ローン残高	百万円	56,563	66,097	81,091	90,337	95,326
有価証券残高	百万円	57,811	57,367	66,507	56,812	69,762
1株当たり純資産額	円	1,446.88	1,429.61	1,290.75	1,162.34	1,323.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	46.50	51.74	23.06	16.12	31.01
自己資本比率	%	-	7.13	6.36	5.66	6.16
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.91	11.15	10.93	11.00	10.82
自己資本利益率	%	3.80	3.94	1.62	1.14	2.16
配当性向	%	10.35	9.66	21.67	31.00	16.12
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	465 〔76〕	454 〔88〕	461 〔93〕	492 〔88〕	514 〔82〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算出にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第136期(平成22年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。